

大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F112310102495	設置等組織名	国際経営データサイエンス学部（仮称）
大学名	神田外語大学	設置区分	私立	事業計画名	国際経営データサイエンス学部（仮称）の新設
学校種	大学	都道府県	千葉県		

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	①令和5年9月大学改革室の拡充（同窓コーナーの設置）、構想会議の発足 ②令和6年1月人材需要に関するニーズ調査、学生確保の見直しに関するニーズ調査の実施 ③令和7年3月教育課程の整備：カキユラムポリシーと教育課程の策定、アドミッションポリシーと入試方法の策定、ディプロマポリシーと卒業要件の策定、教務システム改修計画の策定 ④令和7年4月新たに採用する教員の公募要領の策定、移籍する教員の業績審査の実施 ⑤令和7年5月神田キャンパス及び幕張キャンパスの収容、教室・研究室等の整備計画の策定、図書その他設備の整備計画の策定 ⑥令和7年12月特定地域の定員抑制に関わる届出書類の作成と届出 ⑦令和8年3月設置認可申請書・密附行為変更認可申請書の作成と申請	①～③に関連した取組み状況 ・令和5年9月文部省大学設置室事務相談 ・令和5年11月先行大学の調査（京都女子大学データサイエンス学部、関西大学ビジネスデータサイエンス学部、金沢大学経営データサイエンス学部） ・令和5年10月から令和6年2月データサイエンス分野の有識者からの意見聴取	R5年度自己評価	【2】計画を十分に実施していない。 ・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、データサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、データサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特色ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要がある。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出				
フェーズ1 後編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	①令和8年4月新学部設置準備委員会の設置 ②令和8年11月新学部総合選抜など実施 ③令和8年12月神田キャンパス及び幕張キャンパスの既存建物の改修 ④ 収容・収容の取得・変更届出書の作成と届出 ⑤令和9年1月新学部一般選抜の実施 ⑥令和9年3月新学部運営体制や関連規則の整備		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増				
フェーズ2 後編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	①令和9年4月新学部開設 ②令和9年4月新学部教授会や自己点検評価を含む関連委員会等運営組織の設置、外部評価委員会の設置、大学改革室において新学部の運営を支援 ③令和9年5月大学設置届行状況調査への対応 ④令和10年1月外部評価委員会の開催 このほか、本事業に採択に付いた必要となる実績報告書を提出、機能強化会議への出席		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止				

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神田外語大学
-------------	-------	-----	--------

2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学
 該当無し チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
 該当無し チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学
 該当無し チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
 該当無し チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
 該当無し チェック

3. 申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないのは、本要件は適用されない。	
	<input type="checkbox"/> 確認を受けている <input checked="" type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> 確認の対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学習目標の具体化、体系的な教育がコアコンピタンスの編成及び大学での学習に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現存する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としていた複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、テークサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、テークサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特長ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要性が生じた。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神田外語大学
-------------	-------	-----	--------

②	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、データサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、データサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特色ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要が生じた。
	計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
③	認定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十九条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	
④	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
	認定を受けておらず申請する意向もない	

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できず、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目に限らない）

- チェック a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
 チェック b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
 チェック c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
医学連携PBL科目について、フェーズ1の期間中に「構想会議」の構成企業との間で、「医学連携PBL」を共同開発し、学内での講義と企業から提示される課題を組み合わせた、授業を展開する計画である。ここでは、ビジネス分野の現場体感をもとに、データサイエンス分野でも企業と連携し、データが実際に生まれる現場でPBLを行い、実践的に学ぶ。他大学との連携については、既存の千葉県私立大学・短期大学間単位互換制度に基づきビジネス分野を含めた連携をするほか、特にデータサイエンス分野においては、既に連携関係にある千葉工業大学と金沢工業大学と単位互換制度や教育プログラムなどの連携をフェーズ1期間中に構築する。海外大学との連携については、学部学生の希望者全員が交換留学を可能な制度を構築するとともに、ダブル・ディグリー制度を全面的に導入（文部科学省（韓国）ルーミア・アメリカン大学（ルーミア）、ニューヨーク州立大学（アメリカ）など実施及び検討中）、海外大学との連携を強化する。	①～③に関連した取組み状況 ・令和5年9月文部省大学設置室事務相談 ・令和5年11月先行大学の調査（京都女子大学データサイエンス学部、関西大学ビジネスデータサイエンス学部、金沢大学観光デザイン学部） ・令和5年10月から令和6年2月データサイエンス分野の有識者からの意見聴取	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、データサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、データサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特色ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要が生じた。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック a. 入学者選抜における科目の見直し
 チェック b. 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
 チェック c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
 チェック d. 社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
 チェック e. 留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜の科目について、新学部は文理融合学部として設置することから、新たに【数学1・数学A】と【情報系入学者選抜科目】として導入し、文系型入試（英語・国語・社会）と理系型入試（英語・国語・数学）の2パターンより幅広い受験生の確保に努めるとしている。女子学生の確保に向け、入試に新たに女子枠の設定を検討するほか、新学部においては、目的意識が高い女子学生を確保するため、例えば、女子学生に特化した起業に関するワークショップを導入するなど、ビジネス系や理工系を目指す女子学生の関心や目的意識に沿った教育課程を構築することとしている。本学では、すでに近隣の渋谷情報高校、市川高校などに対し、SDGsに関する探究型のワークショップを実施しており、この実績をふまえ、データサイエンス教育を活かした高大連携事業を積極的に展開していく。留学生の受入れについては、これまでの日本語を中心とした留学生へのプログラムに加え、新たに英語プログラムを充実化することで、交換留学やダブル・ディグリープログラムを積極的に実施するための体制整備を行うこととしている。	①～③に関連した取組み状況 ・令和5年9月文部省大学設置室事務相談 ・令和5年11月先行大学の調査（京都女子大学データサイエンス学部、関西大学ビジネスデータサイエンス学部、金沢大学観光デザイン学部） ・令和5年10月から令和6年2月データサイエンス分野の有識者からの意見聴取	・本事業計画に沿って、新学部設置構想会議の発足に向け、文部科学省大学設置室と事務相談したほか、データサイエンス分野の有識者からの意見聴取や先行他大学の調査など大学負担で行い検討を進めた。 ・その結果、申請時の構想は、データサイエンス分野では後発であり、差別化を図るためには更に検討が必要であることや、この分野での特色ある教員の確保が必要であることなどにより構想を根本的に再考する必要が生じた。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	神田外語大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況

大学名	神田外語大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	921	921																		
		入学者数	人	981	987																		
	その他の学期	入学定員	人	0	0																		
		入学者数	人	0	0																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	921	921																		
		入学者数(B)	人	981	987																		
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.07	1.07																		
	収容定員等	収容定員(C)	人	3873	3901																		
		編入学定員	人	96	96																		
		在籍者数(D)	人	4177	4146																		
		編入学者数	人	65	28																		
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.08	1.06																		

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定-5年	選定-4年	選定-3年	選定-2年	選定-1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		27,011	35,597	38,062	38,558	44,381	54,376													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間に於ける各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均) (E)	千円	37,406
本事業による助成金の額(F)	千円	1,203,611
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	67,496

特記事項

--